

騙され真実を知らないことが犯罪になるとき

平和統一 NEWS No. 81 (2015/5 月号)

渡辺 久義

ドイツのあるジャーナリストが懺悔告白して、すべてを暴露する本を書いた。彼は「フランクフルター・アルゲマイネ」というドイツの一流紙の記者だったが、あるとき正体を隠した男が彼に近づき、好条件の話を持ちかけた。それはすでに英語で書かれている記事をドイツ語に翻訳し、署名するだけで（名前を貸すだけで）高額の謝礼を払うというものだった。彼はそれに応じたが、やがて分かったことは、それが CIA（米中央情報局）の職員だということだった。彼は良心の呵責を感じたが、アメリカでは上流社会に名士として紹介され、ある州の名誉市民に推薦されるなど、こんなうまい話はなかったので、ずるずるそれを続けた。しかし、とうとうそんな自分に嫌気がさし、すべてをぶちまける本を書く決心をした。当然、報復が予想されるが、彼には幸い子がなく、心臓の病気もあるので、殺されてもいいと覚悟した。これはビデオで本人が語っている内容である。本は出たようだが、彼が活着しているかどうか私は知らない。ヨーロッパには彼のようなジャーナリストがいくらでもいる、と言っている。ということは、ヨーロッパの新聞読者は、ウソの話を信じ込まされているということである。

もう一つごく最近の話で、RT（ロシア・トゥデイ）という世界的に信頼され、私も毎日あけて見ている、ロシアの高質のニュース・サイトがあるが、米メディア連合の会長という地位にある人物が、これを評して ISIS などと同じテロ組織だと言った。米と西側政府は、本当のことを言うこのニュースメディアを禁圧したがって、彼は政府の機嫌をとったつもりであろうが、あまりにも馬鹿げた発言だと批判され、やがて彼は会長を辞任した。

こうしたエピソードからだけでも、いかに西側の主流メディアが、権力のプロパガンダ機関になっているかがわかるだろう。これについては、創造デザイン学会サイトの「ウクライナ：いかに主流メディアが報道を捻じ曲げるか」「西側メディア全体が一つの連携プレー軍団」などをご覧いただきたい。後者の論文は、その代表例として、CNN、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、BBC、フィナンシャル・タイムズ、ガーディアン、フランス 24、ドイチェ・ウェレをあげている。もちろんこれだけではない。アメリカの従僕国（少なくとも彼らはそう見ている）である日本の大新聞、NHK なども、当然そこに入る。「それらは、それぞれの政府のニセ情報アジェンダに歩調を合わせて行進する、連携プレー軍団（troll army）そのものだ」とこの論文は説明する。

この2つの論文は、特にウクライナを取り上げて論じているが、こうしたメディアは、ウクライナの現政権が西側の支援を受け、クーデタによってできた、ネオナチ政権であるという、十分に明らかな事実を認めず、正当に選出された政府であるかのように言っている。歯の浮くような、見え透いたウソを平気で言うのが、政府=メディア・プロパガンダの特徴である。今は、ラジオと新聞しかなかったナチスドイツのゲッペルス宣伝相の時代とは違って、録音やビデオ録画、その共有が簡単なのだから、そう簡単に人を騙したり事実を隠ぺいしたりすることはできない。

この論文は、ウクライナ政府の本質を、「ネオナチ、反ロシア、不法、ファシスティック、戦争犯罪、証明済みの暴力団気風」だと言っている。これはそのまま米政府の性格でもある。アメリカやその同盟国は、このすべてが当てはまる犯罪国家・ファシスト国家である。よかれと思って批判する者はすべてテロリストである。前にも書いた通り、キャメロン英首相は、9・11の真相を究明する者は「非暴力過激派」だから取り締まれと言った。

政府=メディアのウソも単純なウソなら、大して問題ではない。今、我々が巻き込まれているウソは、我々を人殺しや戦争に巻き込もうとするから恐ろしいのである。同じウクライナ問題を扱った「アメリカがナチスを訓練し、メディアがこれを隠ぺいする」というもう一つの論文（翻訳なし）は、こう締めくくっている——「しかしウソは物語の一部にすぎない。我々が立ち上がって、この狂気を終わらせる要求をしなければならないのは、これらのウソが無実の人々の生命を犠牲にするときである。ウクライナでは悲しいことに、アメリカの政策とメディアのプロパガンダが、ぴったり呼吸を合わせて、すでに燃えている国家をさらに燃え上がらせようとしている。」

「立ち上がってこの狂気を終わらせなければならない」というのは、ネット上で時局分析をする人々の共通の警告である。我々の接する新聞やテレビ・ニュースは、ロシアに悪印象をもたせるような報道をしている。これは、どこまで彼ら自身が騙されているのか、どこまで真実を知った上でやっているのかは、わからない。どちらにしても、“知らなかった”で済ませられることではない。知らないことが、大犯罪に加担することになる場合があると知るべきである。